

令和7年度

専攻科学生募集要項 (第二次募集)

産業システム工学専攻

(令和7年4月入学)

海事システム工学専攻

(令和7年10月入学)



独立行政法人国立高等専門学校機構

広島商船高等専門学校

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野 4272 番地 1

電話 (0846) 67-3177 (学生課入試係)

FAX (0846) 67-3029 (学 生 課)

ホームページ <https://www.hiroshima-cmt.ac.jp>

目 次

専攻科受験生のみなさんへ	1
専攻科学生募集要項	
Ⅰ 募集人員	6
Ⅱ 選抜方法	6
Ⅲ 日程表	6
Ⅳ 入学者選抜に関する合理的配慮の提供に関して	7
Ⅴ 面接及び口頭試問による選抜	8～11
Ⅵ 社会人特別選抜	12～15
入学案内	16～21

専攻科受験生のみなさん

広島商船高等専門学校三つの方針

○アドミッション・ポリシー【専攻科】（入学者受入方針）

求める学生像

- (1) 自らの専門分野の知識・技術の基礎学力を備えている人
- (2) これまでに修得した専門分野以外の幅広い産業分野への興味を持っている人
- (3) コミュニケーション能力を身につけ、地域や国際社会で活躍できる専門的職業人を目指す人
- (4) 科学技術に対する強い探求心を持ち、積極的に開発・研究に取り組みたい人

求める学生像の4項目について、(1)は学力の3要素の①知識・技能、(2)(4)は②思考力・判断力・表現力、(3)は③主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度に対応しています。

入学者選抜方針

本校では、「専門的知識と技術及び豊かな人間力を有し、社会に貢献できる実践的で創造的な技術者」の育成を目的とし、「求める学生像」に沿って、その能力と適性を有する人材を選抜するため、「推薦による選抜」、「学力検査による選抜」、「社会人特別選抜」を行います。

「推薦による選抜」においては、出身学校長が責任を持って推薦した学生で、本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎的学力を有した学生を選抜するため、推薦書及び調査書を評価するとともに、志願動機、意欲、適性などに関して面接を行い、その結果を総合的に評価します。

「学力検査による選抜」においては、本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、調査書を評価するとともに学力検査等を行い、その結果を総合的に判断します。

「社会人特別選抜」においては、本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、志望理由書、調査書を評価するとともに、志望動機、意欲、適性などに関して面接を行い、その結果を総合的に評価します。

○カリキュラム・ポリシー【専攻科】（教育課程編成・実施の方針）

本科における教育の基礎の上に立って特定の専門領域における高度の知識・素養を使いこなすことによって理解の程度を深化させるとともに、複合領域に対応できる幅広い視野を身につけ、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を育成するための教育課程を編成しています。なお、評価はシラバスに示す評価割合に従って行い、60点以上で

単位認定しています。

- (1) 豊かな人間性と社会的責任感を身につけるために、人文・社会科学系科目を設ける。
- (2) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルを身につけるために、語学系科目を設ける。
- (3) 専門分野で活用できる基礎科学と情報技術を身につけるために、自然科学系科目を設ける。
- (4) 専門知識・技術を確立し、それを発展的に応用できる能力を修得するために、専門教科を設ける。
- (5) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力を身につけるために、実践的な科目を設ける。

全ての授業は、カリキュラムポリシーに基づいて、講義、演習、実験・実習など多様な形態で実施し、その評価については、試験、発表、態度、ポートフォリオなどにより評価しています。単位認定基準および標語については以下に示す通りです。

優：100～80点、良：79～70点、可：69～60点、不可：59点以下

各科目の到達目標・授業方法・授業計画・評価方法を Web シラバスにより公開し、学修の成果は学則に定める成績評価基準により評価しています。

○海事システム工学専攻

広島商船高等専門学校のカリキュラムポリシーに基づき、海事システム工学専攻ではディプロマポリシーに掲げる5つの能力を学修するため、一般教科や専門教科、特別研究などがバランスよく配置されるように編成しています。ディプロマポリシーの(A) (B)

(C) は一般教科を広く学べるよう人文・社会科学系科目や自然科学系科目を配置しています。(D) は準学士課程で修得した海事分野の専門基礎科目をベースに、さらに高度な専門知識を習得する科目やその専門知識を応用する科目を配置しています。(E) は問題発見・解決力育成を目指した課題解決型教育を行う科目を配置しています。

- (1) 豊かな人間性と社会的責任感を身につけるために、人文・社会科学系科目を設ける。
- (2) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルを身につけるために、語学系科目を設ける。
- (3) 海事関連分野で活用できる基礎科学と情報技術を身につけるために、自然科学系科目を設ける。
- (4) 海事関連分野における専門知識・技術を確立し、それを発展的に応用できる能力を修得するために、海上輸送、港湾、法規などの船舶運航分野または熱機関、電気機械、設計などの船舶機関分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、海上輸送に関わる新技術の開発やマネジメント能力を身につけるための科目を設ける。
- (5) 変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し、その解決策を計画して実行す

るとともに、その結果を検証する能力を身につける科目を設ける。

○産業システム工学専攻

【電気電子工学】

広島商船高等専門学校のカリキュラムポリシーに基づき、産業システム工学専攻（電気電子工学）ではディプロマポリシーに掲げる 5 つの能力を学修するため、一般教科や専門教科、特別研究などがバランスよく配置されるように編成しています。ディプロマポリシーの

(A) (B) (C) は一般教科を広く学べるよう人文・社会科学系科目や自然科学系科目を配置しています。(D) は準学士課程で修得した電気・電子系分野、機械系分野、材料系分野、情報系分野の専門基礎科目をベースに、さらに高度な専門知識を習得する科目やその専門知識を応用する科目を配置しています。(E) は問題発見・解決力育成を目指した課題解決型教育を行う科目を配置しています。

- (1) 豊かな人間性と社会的責任感を身につけるために、人文・社会科学系科目を設ける。
- (2) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルを身につけるために、語学系科目を設ける。
- (3) 電気・電子系分野、機械系分野、材料系分野、情報系分野で活用できる基礎科学と情報技術を身につけるために、自然科学系科目を設ける。
- (4) 電気・電子、機械、計測、制御、情報などの電子制御分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、制御機器・システム開発や運用の能力を身につけるための科目を設ける。
- (5) 変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し、その解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につける科目を設ける。

【社会システム工学】

広島商船高等専門学校のカリキュラムポリシーに基づき、産業システム工学専攻（社会システム工学）ではディプロマポリシーに掲げる 5 つの能力を学修するため、一般教科や専門教科、特別研究などがバランスよく配置されるように編成しています。ディプロマポリシーの (A) (B) (C) は一般教科を広く学べるよう人文・社会科学系科目や自然科学系科目を配置しています。(D) は準学士課程で修得した流通ビジネスまたは情報通信分野の専門基礎科目をベースに、さらに高度な専門知識を習得する科目やその専門知識を応用する科目を配置しています。(E) は問題発見・解決力育成を目指した課題解決型教育を行う科目を配置しています。

- (1) 豊かな人間性と社会的責任感を身につけるために、人文・社会科学系科目を設ける。
- (2) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルを身につけるために、語学系科目を設ける。
- (3) 流通ビジネスまたは情報通信分野で活用できる基礎科学と情報技術を身につけるために、自然科学系科目を設ける。

(4) 物流、輸送・交通工学、マーケティング、コストマネジメントなど流通・社会工学分野に加え、安全、環境に関わる知識・技術を修得し、流通・社会システムの開発やマネジメント能力を身につけるための科目を設ける。

(5) 変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し、その解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につける科目を設ける。

○ディプロマ・ポリシー【専攻科】（修了認定の方針）

【修了認定の基本方針】

学習・教育目標に沿って設けた授業科目を履修し、以下の項目にあげる知識・能力を身につけ、専攻科に2年以上在学し、62単位以上を修得した学生に対して修了を認定します。

【養成する人材像】

(A) 豊かな人間性と社会的責任感を身につけている。

→人文・社会科学系科目

(B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルを身につけている。

→語学系科目

(C) 専門分野で活用できる基礎科学と情報技術を身につけている。

→自然科学系科目

(D) 専門知識・技術を確立し、それを発展的に応用できる。

→専門教科

(E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力を身につけている。

→実習・演習系科目および特別研究

専攻科課程では、専攻科の学修・教育目標である「(A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成、(B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成、(C) 基礎科学と情報技術の習得とその活用、(D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用、(E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成」の各目標に対応した科目の履修により、2年以上在学し、62単位以上を修得した学生に対して修了を認定します。

上記単位の修得により、専攻科の教育目的「(A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成、(B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成、(C) 基礎科学と情報技術の習得とその活用、(D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用、(E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成」を実現します。

○海事システム工学専攻

【商船学】

海事システム工学専攻では、海事に関わる幅広い知識・技術を持ち、海上輸送に関わるシステムの技術開発やマネジメントができる人材育成を目的としています。本専攻ではこの目標に基づいて、以下の修了認定に必要な能力を身につけ、学士の取得を目指します。

- (A) 豊かな人間性と社会的責任感を身につけている。
- (B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルを身につけている。
- (C) 商船学分野で活用できる基礎科学と情報技術を身につけている。
- (D) 商船学に関わる専門知識・技術を確立し、それを発展的に応用できる。
- (E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力を身につけている。

○産業システム工学専攻

【電気電子工学】

産業システム工学専攻（電気電子工学）では、電子制御に関わる高度な知識・技術を持ち、制御機器・システムの技術開発や管理ができる人材育成を目的としています。本専攻ではこの目標に基づいて、以下の修了認定に必要な能力を身につけ、学士の取得を目指します。

- (A) 豊かな人間性と社会的責任感を身につけている。
- (B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルを身につけている。
- (C) 電気電子工学分野で活用できる基礎科学と情報技術を身につけている。
- (D) 電気電子工学に関わる専門知識・技術を確立し、それを発展的に応用できる。
- (E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力を身につけている。

【社会システム工学】

産業システム工学専攻（社会システム工学）は、経営や情報に関わる高度な知識・技術を持ち、流通や物流の技術開発やマネジメントができる人材育成を目的としています。本専攻ではこの目標に基づいて、以下の修了認定に必要な能力を身につけ、学士の取得を目指します。

- (A) 豊かな人間性と社会的責任感を身につけている。
- (B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルを身につけている。
- (C) 社会システム工学分野で活用できる基礎科学と情報技術を身につけている。
- (D) 社会システム工学に関わる専門知識・技術を確立し、それを発展的に応用できる。
- (E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力を身につけている。

令和7年度専攻科学生 2次募集要項

I 募集人員

入学時期	専攻科名	選抜方法	募集人員
令和7年4月	産業システム工学専攻	面接及び口頭試問による選抜・ 社会人特別選抜	4名
令和7年10月	海事システム工学専攻	面接及び口頭試問による選抜・ 社会人特別選抜	2名

II 選抜方法

入学者の選抜方法	面接及び口頭試問による選抜	(8～11ページを参照)
	社会人特別選抜	(12～15ページを参照)

III 日程表

※感染症等の拡大状況によって、日程・試験方法等が変更となる可能性がございます。変更がある場合には、本校ホームページ上で詳細をご案内いたします。

◎ 産業システム工学専攻

事項	面接及び口頭試問による選抜	社会人特別選抜
願書受付期間	令和7年2月21日(金)) 2月27日(木)	令和7年2月21日(金)) 2月27日(木)
検査日	令和7年3月10日(月)	令和7年3月10日(月)
合格発表日	令和7年3月17日(月)	令和7年3月17日(月)

◎ 海事システム工学専攻

事項	面接及び口頭試問による選抜	社会人特別選抜
願書受付期間	令和7年2月21日(金)) 2月27日(木)	令和7年2月21日(金)) 2月27日(木)
検査日	令和7年3月10日(月)	令和7年3月10日(月)
合格発表日	令和7年3月17日(月)	令和7年3月17日(月)

IV 入学者選抜に関する合理的配慮の提供に関して

広島商船高等専門学校では、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」及び、「独立行政法人国立高等専門学校機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に則り、障害等による支援ニーズのある学生に対して、受験上または修学上の合理的配慮の提供を行っています。

入学者選抜において障害等を理由とした合理的配慮の提供を希望する者は、早めに本校学生課入試係までご相談ください。なお、合理的配慮の提供には準備に時間がかかることもあるため、入学願書提出期限の一か月前を過ぎてからの相談及び申請では準備期間が短くなり、希望する合理的配慮を受けられず、安心して試験を受けられなくなる可能性があることに注意してください。

必要に応じて、学生の保護者及び、在籍する学校関係者に対して、相談された内容について質問する場合がありますが、合理的配慮に関する申請及び問い合わせ内容は入学者選抜の合否判定には一切影響ありません。

入試の公平性を担保するため、合理的配慮提供の根拠となる資料の提出を求める場合があります。必要となる根拠資料に関しては、文部科学省「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」によって示されている、1)障害者手帳の種別・等級・区分認定、2)適切な医学的診断基準に基づいた診断書、3)標準化された心理検査等の結果、4)専門家の所見、5)中学校、特別支援学校中等部等入学前の支援状況に関する資料、6)本人が自らの障害の状況を客観的に把握・分析した説明資料等が該当します。

※ 根拠資料に関しては提出の要不要に関しても入試担当窓口までご相談ください。ご提出いただく根拠資料としての要件を満たしているかどうか、担当係において確認いたします。満たしていない場合は、その理由を明示したうえで再提出を求めることがあります。

(お願い)

入学後に修学上の合理的配慮が必要な場合には、合理的配慮提供のための準備を十分に行うために、出願前の可能な限り早い段階で「事前相談」を受けられることをお勧めします。入試後、または入学後に合理的配慮に関して初めて申請なされると、修学に必要な支援を十分に受けられなくなる可能性があります。なお、事前相談を受けられても、入学者選抜の合否判定には一切影響ありません。

相談窓口 (担当係) 学生課入試係 (電話番号) 0846-67-3177

(FAX) 0846-67-3029 (MAIL) form01@hiroshima-cmt.ac.jp

V 面接及び口頭試問による選抜

1 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者とします。

- (1) 高等専門学校を卒業した者又は令和7年3月若しくは令和6年9月卒業見込みの者
- (2) 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程を修了した者又は令和7年3月修了見込みの者のうち学校教育法第58条の2（同法70条第1項及び第82条において準用する場合を含む。）の規定により大学に編入学することができる者
- (3) 専門職大学の前期課程を修了した者又は令和7年3月修了見込みの者
- (4) 短期大学を卒業した者又は令和7年3月卒業見込みの者
- (5) 専修学校の専門課程を修了した者又は令和7年3月修了見込みの者のうち学校教育法第132条の規定により大学に編入学することができる者
- (6) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者又は令和7年3月修了見込みの者
- (7) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における14年の課程を修了した者又は令和7年3月修了見込みの者
- (8) 我が国において、外国の短期大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における14年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は令和7年3月修了見込みの者
- (9) その他本校専攻科において、高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

2 出願手続

- (1) 願書受付期間

産業システム工学専攻	令和7年2月21日(金)から令和7年2月27日(木)まで
海事システム工学専攻	令和7年2月21日(金)から令和7年2月27日(木)まで

※1 持参の場合は、期間内の9時から16時まで受け付けます。

※2 郵送の場合は、**期間内必着**です。郵便事情を考慮して、余裕を持って発送してください。

※3 本校では、災害救助法適用地域における災害に伴う検定料免除の臨時措置を定めています。この制度の適用を希望する場合は、本校のホームページを確認の上、学生課入試係へご連絡ください。

(2) 願書受付場所

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野 4272 番地 1
広島商船高等専門学校 学生課入試係

(3) 出願書類等

入 学 願 書	本校所定の用紙に、必要事項を記入してください。
入学検定料 (振込済証明書貼付台紙)	金融機関に <u>受験者名</u> で以下の口座に振込してください。なお、振込手数料については各自でご負担ください。 振込先銀行：広島銀行木江支店 普通預金 3082220 受取人名義：(独) 国立高等専門学校機構本部 トクコクリコウトウケンモカ ヲウキコウホフ 入学検定料：16,500 円 ※振込金額を間違えないように注意してください。 また、振込したことが分かる明細書を「振込済証明書貼付台紙」に貼り付けてください。
写 真 票	本校所定の用紙に必要事項を記入し、写真を所定の位置に貼ってください。(写真は、正面上半身、無帽、無背景、縦4cm×横3cmで、3ヶ月以内に撮影した本人確認が可能なもの)
調 査 書	本校所定の用紙により出身又は在籍学校長が作成してください。 ただし、高等学校から高等専門学校に編入学した者は、出身高等学校の調査書も添付してください。 また、出願資格(5)により出願する者は、次の①又は②のいずれかと、③の書類を提出してください。 ① 専修学校が発行する、修業年限2年以上で修了に必要な総時間数が1,700時間以上の専門課程を修了したこと又は修了見込みであることの証明書 ② 専門士の称号授与証明書又は称号授与見込み証明書 ③ 専修学校の専門課程における学科の分野や履修内容が確認できる書類 なお、出願資格(6)、(7)及び(8)による場合は、資格に係る最終学校の成績証明書をもってこれに代えることができます。
事 前 課 題 レ ポ ー ト	内容については10～11ページ(3. 選抜の方法)を参照してください。必ず他の出願書類と一緒に提出してください。
そ の 他	外国人は、市町村長の交付する住民票(在留資格が明示されたもの)または在留カードの表面・裏面の両面をコピーしたものを提出してください。

出願に関する注意事項

- ア. 郵送の場合は必ず書留郵便とし、封筒の表に「専攻科出願書類在中」と朱書きしてください。
- イ. 出願書類等の不備なものは受け付けません。
- ウ. 提出した出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学後においても入学を取り消すことがあります。
- エ. 願書提出後の記載事項の変更は認めません。
- オ. 願書受付後は、出願書類は一切返還いたしません。
- カ. 振込済の専攻科入学検定料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還いたしません。

(ア) 専攻科入学検定料を振り込んだが、出願書類を提出しなかった場合又は出願が受理されなかった場合

(イ) 誤って専攻科入学検定料を二重に振り込んだ場合

なお、上記（ア）又は（イ）に該当する場合は、速やかに学生課入試係へご連絡ください。

問合せ先：学生課入試係 電話（0846）67-3177

- キ. 出願資格に際して不明な点がありましたら、事前にご相談ください。
- ク. 受験票は令和7年2月28日(金)に志願者あてに発送しますので、令和7年3月4日(火)までにお手元に届かない場合は学生課入試係へ連絡してください。
- ケ. 出願にあたり提出された入学願書や調査書等に記載されている個人情報及び入学者選抜を通じて得られた個人情報は、次に掲げる目的のために利用します。
 1. 入学者選抜、合格発表、入学手続きの連絡
 2. 入学後の教育・指導
 3. 入学後の学生生活支援業務（入学料・授業料の免除申請の審査、奨学金申請の審査）
 4. 本校及び国立高等専門学校全体の教育制度・入学者選抜制度の改善のための調査・研究
 5. 校友会（同窓会）・奨学後援会等の案内

3. 選抜の方法

入学者の選抜は、口頭試問、面接、調査書及び事前課題レポートの内容を総合して行います。事前レポートについては、口頭試問時に内容について質問します。

(1) 検査日

産業システム工学専攻	令和7年3月10日（月）	10時00分から
海事システム工学専攻	令和7年3月10日（月）	10時00分から

※ 当日は**9時30分**までに集合してください。

(2) 口頭試問の科目及び出題範囲

科目	時間
英 語	一般英語（英語の文章の解読）
数 学	微分積分、線形代数
事前課題レポート	内容に関する質疑応答

(3) 検査会場 広島商船高等専門学校

(4) 事前課題レポート

分 野	「卒業研究」又は「これまで出身学校で学習してきた内容」、「専攻科で学びたい内容及び専攻科で行いたい研究について」について、A4の用紙2枚以内（書式・文字数等すべて自由で、図表を入れてもよい）で記述してください。用紙は各自で用意してください。
-----	--

4. 合格者の発表

(1) 日時

産業システム工学専攻	令和7年3月17日（月）
海事システム工学専攻	令和7年3月17日（月）

(2) 発表方法

10時に受験者の合格番号を本校構内に掲示するとともにホームページにも掲載します。また、合格者あてに合格通知書を発送します。

なお、電話等での問合せには、一切応じられません。

5. 入学手続き等

入学手続日、入学に必要な書類及び経費については、後日通知します。

VI 社会人特別選抜

1 出願資格

次の各号のいずれかに該当し、社会人経験のある者とします。

- (1) 高等専門学校を卒業した者
- (2) 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程を修了した者のうち学校教育法第 58 条の 2（同法 70 条第 1 項及び第 82 条において準用する場合を含む。）の規定により大学に編入学することができる者
- (3) 専門職大学の前期課程を修了した者
- (4) 短期大学を卒業した者
- (5) 専修学校の専門課程を修了した者のうち、学校教育法第 132 条の規定により大学に編入学することができる者
- (6) 外国において、学校教育における 14 年の課程を修了した者
- (7) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における 14 年の課程を修了した者
- (8) 我が国において、外国の短期大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 14 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (9) その他本校専攻科において、高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

2 出願手続

- (1) 願書受付期間

産業システム工学専攻	令和 7 年 2 月 2 1 日(金)から令和 7 年 2 月 2 7 日(木)まで
海事システム工学専攻	令和 7 年 2 月 2 1 日(金)から令和 7 年 2 月 2 7 日(木)まで

- ※ 1 持参の場合は、期間内の 9 時から 16 時まで受け付けます。
- ※ 2 郵送の場合は、**期間内必着**です。郵便事情を考慮して、余裕を持って発送してください。
- ※ 3 本校では、災害救助法適用地域における災害に伴う検定料免除の臨時措置を定めています。この制度の適用を希望する場合は、本校のホームページを確認の上、学生課入試係へご連絡ください。

- (2) 願書受付場所

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野 4272 番地 1
広島商船高等専門学校 学生課入試係

(3) 出願書類等

入学願書	本校所定の用紙に、必要事項を記入してください。
入学検定料 (振込済証明書貼付台紙)	<p>金融機関に受験者名で以下の口座に振込してください。なお、振込手数料については各自でご負担ください。</p> <p>振込先銀行：広島銀行木江支店 普通預金 3082220 受取人名義：(独) 国立高等専門学校機構本部 トクコクリツコウトウケンモンカクコウキコウホンブ</p> <p>入学検定料：16,500 円</p> <p>※振込金額を間違えないように注意してください。</p> <p>また、振込したことが分かる明細書を「振込済証明書貼付台紙」に貼り付けてください。</p>
写 真 票	本校所定の用紙に必要事項を記入し、写真を所定の位置に貼ってください。(写真は、正面上半身、無帽、無背景、縦4cm×横3cmで、3ヶ月以内に撮影した本人確認が可能なもの)
調 査 書	<p>本校所定の用紙により出身学校長が作成してください。</p> <p>ただし、高等学校から高等専門学校に編入学した者は、出身高等学校の調査書も添付してください。</p> <p>また、出願資格(5)により出願する者は、次の①又は②のいずれかと、③の書類を提出してください。</p> <p>① 専修学校が発行する、修業年限2年以上で修了に必要な総時間数が1,700時間以上の専門課程を修了したこと又は修了見込みであることの証明書</p> <p>② 専門士の称号授与証明書又は称号授与見込み証明書</p> <p>③ 専修学校の専門課程における学科の分野や履修内容が確認できる書類</p> <p>なお、出願資格(6)、(7)及び(8)による場合は、資格に係る最終学校の成績証明書をもってこれに代えることができます。</p>
志 望 理 由 書	本校所定の用紙により、本人が作成したものとします。
承 認 書	企業等に在職のまま入学を希望する出願者のみ、本校所定の用紙により、所属企業等の長が作成したものとします。
そ の 他	外国人は、市町村長の交付する住民票(在留資格が明示されたもの)または在留カードの表面・裏面の両面をコピーしたものを提出してください。

出願に関する注意事項

ア. 郵送の場合は必ず書留郵便とし、封筒の表に「専攻科出願書類在中」と朱書きしてください。

イ. 出願書類等の不備なものは受け付けません。

ウ. 提出した出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学後においても入学を取り消すことがあります。

エ. 願書提出後の記載事項の変更は認めません。

オ. 願書受付後は、出願書類は一切返還いたしません。

カ. 振込済の専攻科入学検定料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還いたしません。

(ア) 専攻科入学検定料を振り込んだが、出願書類を提出しなかった場合又は出願が受理されなかった場合

(イ) 誤って専攻科入学検定料を二重に振り込んだ場合

なお、上記(ア)又は(イ)に該当する場合は、速やかに学生課入試係へご連絡ください。

問合せ先：学生課入試係 電話 (0846) 67-3177

キ. 出願資格に際して不明な点がありましたら、事前にご相談ください。

ク. 受験票は令和7年2月28日(金)に志願者あてに発送しますので、令和7年3月4日(火)までにお手元に届かない場合は学生課入試係へ連絡してください。

ケ. 出願にあたり提出された入学願書や調査書等に記載されている個人情報及び入学者選抜を通じて得られた個人情報は、次に掲げる目的のために利用します。

1. 入学者選抜、合格発表、入学手続きの連絡
2. 入学後の教育・指導
3. 入学後の学生生活支援業務(入学料・授業料の免除申請の審査、奨学金申請の審査)
4. 本校及び国立高等専門学校全体の教育制度・入学者選抜制度の改善のための調査・研究
5. 校友会(同窓会)・奨学後援会等の案内

3 選抜の方法

入学者の選抜は、面接、志望理由書及び調査書の内容を総合して行います。

(1) 検査日

産業システム工学専攻	令和7年3月10日(月)	10時00分から
海事システム工学専攻	令和7年3月10日(月)	10時00分から

※ 当日は**9時30分**までに集合してください。

(2) 検査内容 面接

(3) 検査会場 広島商船高等専門学校

4 合格者の発表

(1) 日時

産業システム工学専攻	令和7年3月17日(月)
海事システム工学専攻	令和7年3月17日(月)

(2) 発表方法

10時に受験者の合格番号を本校構内に掲示するとともにホームページにも掲載します。また、受験者、所属企業等の長（在職のまま入学を希望する場合のみ）あてに文書で可否を通知（当日発送）します。

なお、電話等での問い合わせには、一切応じられません。

5 入学手続き等

入学手続き日、入学に必要な書類及び経費については、後日通知します。

入 学 案 内

I 教育理念

本校は、豊かな人間性と国際性及び、強い精神力と高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための基礎となる知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。

II 教育目標

- (A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成（人間性と社会貢献）
- (B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成（コミュニケーション能力）
- (C) 基礎科学と情報技術の修得とその活用（知識・技術とその活用）
- (D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用（専門性とその拡充）
- (E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成（創造性と探求心）

III 専攻科の設置

平成 17 年 4 月

IV 入学定員

産業システム工学専攻	8 名
海事システム工学専攻	4 名

V 修業年限及び修了要件

1. 修業年限 2 年
2. 修了要件 学則に従い 62 単位以上修得すること。

VI 専攻科で身につける能力

本専攻科では、「海事システム工学専攻」と「産業システム工学専攻」の2つの専攻から成り立っており、それぞれの専攻では、以下のような能力を身につけることを目指します。

海事システム工学専攻

海事に関わる幅広い知識・技術を持ち、海上輸送に関わるシステムの技術開発やマネジメントができる人材を目指し、以下のような能力の修得を目的とします。

海上輸送、港湾、法規などの船舶運航分野又は熱機関、電気機械、設計などの船舶機関分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、海上輸送に関わる新技術の開発やマネジメントの能力を身につけます。

特別研究に取り組み、変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し、その解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につけます。

産業システム工学専攻

産業システム工学専攻は大きく「電気電子工学系」及び「社会システム工学系」の2つの分野があり、それぞれ以下のような能力の修得を目的としています。

〈電気電子工学系〉

電子制御に関わる高度な知識・技術を持ち、制御機器・システムの技術開発や管理ができる人材を目指し、以下のような能力の修得を目的としています。

電気・電子、機械、計測、制御、情報などの電子制御分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、制御機器・システムの開発や運用の能力を身につけます。

特別研究に取り組み、変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し、その解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につけます。

〈社会システム工学系〉

経営や情報に関わる高度な知識・技術を持ち、流通や物流の技術開発やマネジメントができる人材を目指し、以下のような能力の修得を目的としています。

物流、輸送、交通工学、マーケティング、コスト・マネジメントなど流通・社会工学分野に加え、安全、環境に関わる知識・技術を修得し、流通・社会システムの開発やマネジメントの能力を身につけます。

特別研究に取り組み、変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し、その解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につけます。

VII 専攻科の教育課程

(産業システム工学専攻)

(令和4年度以降入学者適用)

区分	必修 選択		単位数	第1年次		第2年次	
				4月～	10月～	4月～	10月～
				9月期	3月期	9月期	3月期
一般科目	必修	英語	2	2			
	選択	比較文学思想論	2				2
		比較政治論	2			2	
		生命環境科学	2				2
一般科目開設単位数 計			8	2	0	2	4
専門基礎科目	必修	数理科学A	2	2			
		数理科学B	2			2	
		数理科学C	2		2		
		コンピュータ活用概論 I	2		2		
	選択	知的財産マネジメント論	2				2
		情報サービス技術概論	2	2			
コンピュータ活用概論 II		2			2		
専門基礎科目開設単位数 計			14	4	4	4	2
専門科目	必修	環境工学	2			2	
		特別研究 I	2		2		
		特別研究 II	10			4	6
		産業システム工学特別演習	2	2			
		産業システム工学特別実験	2		2		
	選択	エネルギー変換工学	2			2	
		電子物性工学	2	2			
		計測工学特論	2				2
		デバイス工学	2				2
		電子計測特論	2		2		
		機構設計論	2		2		
		機器加工学	2				2
		電気数学	2	2			
		信号処理論	2				2
		システム制御論	2			2	
		ソフトウェア工学	2		2		
		画像工学	2				2
		シミュレーション工学	2		2		
		創造設計工学	2	2			
		輸送安全工学	2		2		
		数理計画論	2				2
		ロジスティクス工学	2			2	
		交通工学	2	2			
		ターミナル工学	2	2			
		輸送ネットワーク	2		2		
		交通計画論	2	2			
		社会システム論	2			2	
		社会基盤論	2	2			
		マーケティング・リサーチ	2				2
		コスト・マネジメント	2			2	
		ライフサイクル・アナリシス	2		2		
		特別研修	2				
		専門科目開設単位数 計			72	16	18
開設単位数 計			94	22	22	22	26

(海事システム工学専攻)

海事システム工学専攻教育課程表

(令和6年度以降入学者適用)

区分	必修 選択		単位数	第1年次		第2年次		
				10月～ 3月期	4月～ 9月期	10月～ 3月期	4月～ 9月期	
一般科目	必修	英語	2		2			
	選択	比較文学思想論	2			2		
		比較政治論	2				2	
		生命環境科学	2			2		
一般科目開設単位数 計			8	0	2	4	2	
専門基礎科目	必修	数理科学A	2		2			
		数理科学B	2			2		
		数理科学C	2	2				
	選択	知的財産マネジメント論	2			2		
		情報サービス技術概論	2		2			
		コンピュータ活用概論Ⅰ	2	2				
		コンピュータ活用概論Ⅱ	2			2		
専門基礎科目開設単位数 計			14	4	4	2	4	
専門科目	必修	特別研究Ⅰ	2		2			
		特別研究Ⅱ	10			4	6	
		海事システム工学特別実験・実習	4	2	2			
		輸送システム工学概論	2				2	
		管理システム論	2			2		
		安全工学Ⅰ	2		2			
		安全工学Ⅱ	2			2		
		環境工学	2		2			
			船舶管理工学	2			2	
	選択		輸送安全工学	2	2			
			航海シミュレーション概論	2		2		
			海上交通法特論	2		2		
			運送契約論	2			2	
			国際安全管理論	2				2
			船舶貨物管理論	2			2	
			海事システム論	2	2			
			船体運動解析学	2		2		
			船員教育システム概論	2	2			
			ビジネス海事英語	2				2
			ターミナル工学	2		2		
			輸送ネットワーク	2	2			
			社会システム論	2				2
			社会基盤論	2		2		
			数理計画法	2	2			
			機関システム工学	2		2		
			熱機関工学	2			2	
			燃焼工学	2				2
			冷凍・空調工学	2			2	
			弾塑性力学	2	2			
			振動工学	2			2	
			原子エネルギー工学	2				2
			電子基礎工学	2	2			
		伝熱工学特論	2			2		
	混相流工学	2				2		
	電子物性工学	2		2				
	機構設計論	2	2					
	特別研修	2						
専門科目開設単位数 計			84	18	22	22	20	
開設単位数 計			106	22	28	28	26	

Ⅷ 学士の学位取得

高等専門学校の特攻科で2年以上にわたり62単位以上を修得し、(独)大学改革支援・学位授与機構の審査により一定の基準をみたし、大学を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められた場合は、学士の学位を取得できます。ただし、学位の取得には別途申請手続きと学位審査手数料が必要です。

また、他の高等専門学校から入学した場合等は入学後に特例による学位授与申請が可能であるかについて確認する必要があります。

【取得できる学位】

産業システム工学専攻の場合 学士(工学)

海事システム工学専攻の場合 学士(商船学)

(参考) (独)大学改革支援・学位授与機構の審査手数料 32,000円(令和5年度)

Ⅸ 入学時に本校へ納める経費

費	目	金 額	備 考
全 員 が 必 要 な 経 費	入 学 料	84,600円	
	授 業 料	117,300円	前期分(年額234,600円)
	教 科 書 代	約10,000円	専攻ごとに異なります。
	日本スポーツ振興センター掛金	1,550円	年額
そ の 他 経 費	奨学後援会費(保護者会)	16,000円	前期分(年額24,000円※後期分8,000円)
	奨学後援会入会金(保護者会)	5,000円	(本校の本科からの進学者は不要)

※ 上記経費は規則改正等に伴い、変更になる場合があります。

Ⅹ 入学料・授業料の減免

1. 高等教育の修学支援新制度(入学料・授業料減免)

高等専門学校本科卒業後1年以内に専攻科に入学した者のうち、学ぶ意欲があり、世帯収入や資産の要件を満たし、支援対象と認定された場合には、「入学料・授業料減免」及び日本学生支援機構からの「給付型奨学金」を受けることができます。

「入学料・授業料減免」及び「給付型奨学金」の額は、家計に応じて決定されます。

(「入学料・授業料減免」の最大免除額は入学料・授業料の全額)

2. 入学料免除

入学前1年以内において、入学する者の学資を主として負担している者が死亡、風水害等の災害を受けた場合等により入学料の納付が著しく困難と認められる場合には、本人の申請に基づき、選考の上、入学料の全額又は半額を免除することがあります。

3. 授業料免除

経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者又は入学前1年以内において、入学する者の学資を主として負担している者が死亡、風水害等の災害を受けた場合等により、納付が困難と認められる者には、本人の申請に基づき、選考の上、授業料の全額又は半額を免除することがあります。

XI 奨学金制度

1. 日本学生支援機構

日本学生支援機構の規定に基づき、学業・人物ともに優れ、かつ、健康であって学資の支弁が困難と認められる者に対し、本人の申請に基づき、選考の上、日本学生支援機構から奨学金が貸与されます。

2. 海技教育財団（海事システム工学専攻のみ対象）

海技教育財団の規定に基づき、学業・人物が優秀であり、かつ、船員になろうとする者で、家計の状況からみて、奨学金の貸与が必要と認められる者に対し、本人の申請に基づき、選考の上、海技教育財団から奨学金が貸与されます。

3. 近藤記念海事財団

本校で定める近藤記念海事財団の規定に基づき、学業・人物ともに優秀で、かつ、健康であって学資の支弁が困難と認められる者に対し、本人の申請に基づき、選考の上、本校から奨学金を貸与します。

なお、修了後、6か月以内に乗船勤務又は海事に関する業務に従事し、5年以上その職を継続した場合、それ以降の返還は免除されます。

(参考)貸与月額（令和6年度）

日本学生支援機構	第1種 (無利子)	自宅通学	20,000円、30,000円、45,000円から選択
		自宅外通学	20,000円、30,000円、40,000円、51,000円から選択
	第2種(有利子)		10,000～120,000円まで1万円単位で選択
海技教育財団	海事システム工学専攻対象	25,000円又は50,000円	
近藤記念海事財団	全ての学生対象	20,000円	